

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京農工大学

1 全体評価

東京農工大学は、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、①世界と競える先端研究力の強化、②国際社会との対話力を持った教育研究の推進、③日本の産業界を国際社会に向けて牽引、④高度なイノベーションリーダーの養成、に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、産学官連携を推進するためのマネジメント強化等に関する取組を行うとともに、大学運営費によるテニユアトラック教員を6名配置し、先端研究を行う環境を整えるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度までに締結したダブルディグリー協定校（DD）とのプログラムを開始し、ボゴール農科大学（インドネシア）、ガジャマダ大学（インドネシア）、ミラノ大学、カリフォルニア大学デービス校に各1名、DD取得希望学生を派遣し、ボゴール農科大学からは、DD取得希望学生1名を受け入れている。また、平成31年4月から開始する新たな全学共通科目のカリキュラム実施に向け、新カリキュラム検討ワーキンググループにおいて、理工系学生のための「専門性を生かす能力の伸張」を核とした教養教育カリキュラムを構築している。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）
- イノベーション人材養成を全学化するための「理系研究者ビジョナリープログラム」ベーシックコース、アドバンスドコースを企画、カリキュラムを決定し、企業研究者も参加することで、さらなる社会との対話力を持つ人材育成を行うものとしている。また、平成27年度から開始した「イノベーション人材の長期インターンシップ」においては、大学院博士後期課程学生を対象として、国内外の企業や研究機関等へ派遣し、平成30年度には、養成修了者30名（継続して学生身分を有する者を除く）のうち7名が、産業界へ就職する等、アントレプレナーとしての基礎を固める質の高い教育プログラムを提供している。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 人事制度の弾力化及び教員活動評価の実施・充実

准教授を対象としたキャリアチャレンジ教授公募を実施し3名を採用、さらに次年度から新たに3名の採用も決定するなど、卓越した研究成果と意欲を持つ優秀な若手准教授に早期に教授となる機会を与える人事制度の弾力化を進めている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 業務上の余裕金の効果的な資産運用に向けた取組

業務上の余裕金の運用について、平成30年5月の認定基準一部改正に基づく文部科学大臣の認定を受けている。これにより、学内に設置している資金運用管理委員会に新たに外部委員を任命し適時に適切な助言を受けられる体制の構築、資金運用専門事業者の運用セミナーなどへの積極的な参加をする等の取組を行っている。その結果、より収益性の高い外貨建為替系仕組預金、円貨建為替リンク債（クーポン変動）等を組み合わせて運用し、年度当初計画と比べ2倍以上、前年度と比べ約3倍の運用益を得ている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④情報システムの整備充実と運用改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学官連携を推進するためのマネジメント強化等に関する取組

産官学によるオープンサイエンスを推し進めるため「TAMAGO (Technologically Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」という支援制度を新たに立ち上げ、分野融合した先駆的研究課題に挑戦する研究チームを公募により選出し、研究費を支援するとともに、研究開始後も大規模学術研究獲得ワーキンググループメンバーや先端産学連携研究推進センター (URAC) が一体となって支援することで、大学を代表する大規模なオープンイノベーションプロジェクトに育てる取組を開始し、現在までに3チームを支援している。

○ 科学博物館におけるデジタルアーカイブ化の取組

明治時代に設立された「勸工寮葵町製糸場」の図面を基に、当時の建物や機器などをコンピューターで3D画像として復元することを目的としたクラウドファンディングを実施し、わずか9日で目標額を達成している。貴重な保存資料・機械動画・標本等のデジタルアーカイブ化を進め、来館者向け閲覧システムへの活用や、学外情報発信、学内の授業等での活用等の検討を進めている。

○ 大学入学者選抜の実施体制強化

個別入試において、試験会場とは別の建物にて30分早いタイムスケジュールで、学部1年次生に入試問題を解かせるモニタリング制度を導入しており、試験室における注意事項や問題配付、質問受付等も実際の試験と同様に行うことにより、出題ミスの防止や事後検証に貢献している。

○ テニユアトラック制度の推進

大学運営費によるテニユアトラック教員を6名配置し、先端研究を行う環境を整えている。これにより、テニユア取得教員在籍数は57名となり、全教員の20%を占めている。また、平成30年度テニユアトラック教員の業績は科研費新規採択率39%となるなど、優れた業績をあげ大学全体の研究力を牽引している。